

様式第 1 号（第 2 条関係）

基本方針適合確認書

年 月 日

和泉市長 あて

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称
代 表 者 の 氏 名

このたび申請しました下記の低炭素建築物新築等計画は、基本方針に照らして適切であることを確認しました。

下記の記載事項は、事実と相違ありません。

() 建築士 () 登録第 号
設計者氏名
() 建築士事務所 () 知事登録第 号
名 称
所在地

記

低炭素建築物新築等計画に係る建築物の位置（地名地番）

基本方針に照らして適切であることの確認

1 都市緑地法

内 容	チェック欄
低炭素建築物新築等計画に係る建築物の敷地の位置は、緑地保全地域、特別緑地保全地区若しくは緑化地域の区域内でなく、又は当該位置における緑地協定がない。	☐
低炭素建築物新築等計画は、緑地保全地域、特別緑地保全地区又は緑地協定に関する制限の内容に適合している。	☐

2 生産緑地法

内 容	チェック欄
低炭素建築物新築等計画に係る建築物の敷地の位置は、生産緑地地区の区域内にない。	☐
低炭素建築物新築等計画は、生産緑地地区に関する制限の内容に適合している。	☐

3 建築基準法又は条例

内 容	チェック欄
低炭素建築物新築等計画に係る建築物の敷地の位置は、緑地の保全に関する制限の内容が含まれる建築協定地区又は条例で規定する地域若しくは地区内にない。	☐
低炭素建築物新築等計画は、建築協定地区又は条例による緑地の保全に関する制限の内容に適合している。	☐

4 都市計画法

内 容	チェック欄
低炭素建築物新築等計画に係る建築物の敷地の位置は、都市施設である緑地の区域内にない。	☐

（注意）各表のチェック欄にチェックした場合は、根拠を示す資料を添付してください。

様式第 2 号（第 3 条関係）

低炭素建築物新築等計画認定申請取下届

年 月 日

和泉市長 あて

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地
申請者の氏名又は名称
代 表 者 の 氏 名

下記の申請を取り下げたいので、和泉市都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則第 3 条の規定により届け出ます。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定の申請受付番号
号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定の申請受付年月日
年 月 日
- 3 低炭素建築物新築等計画に係る建築物の位置

様式第 4 号（第 5 条関係）

都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則第 4 6 条の 2 の
軽微変更該当証明申請書

（第一面）

年 月 日

和泉市長 あて

提出者の住所又は
主たる事務所の所在地
提出者の氏名又は名称
代 表 者 の 氏 名

都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則第 4 6 条の 2 の規定により、低炭素建築物新築等計画（住宅以外の用途に供する部分に限る。）の変更が都市の低炭素化の促進に関する法律第 5 5 条第 1 項の軽微な変更該当していることを証する書面の交付を申請します。

【計画を変更する建築物の直前の低炭素建築物新築等計画の認定】

1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
号

2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日

3 変更の概要

（注意）

- 1 第二面から第五面までとして、変更後の低炭素建築物新築等計画（住宅以外の用途に供する部分に限る。）について都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則別記様式第五の第二面から第四面まで及び第六面に記載すべき事項を記載した書類を添えてください。
- 2 都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則別記様式第五の第一面から第四面まで及び第六面の（注意）（第一面の（注意） 3.、第二面の（注意） 1. 及び第四面の（注意） 1. を除く。）に準じて記入してください。

認定低炭素建築物新築等計画に係る建築物の状況報告書

年 月 日

和泉市長 あて

認定建築主の住所又は
主たる事務所の所在地
認定建築主の氏名又は名称
代 表 者 の 氏 名

和泉市都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則第6条（第1号・第4号・第5号）の規定により、認定低炭素建築物新築等計画に係る建築物の状況について下記のとおり報告します。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定低炭素建築物新築等計画に係る建築物の位置
- 4 報告の内容

様式第 8 号（第 6 条関係）

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の新築等完了報告書
(第一面)

認定低炭素建築物新築等計画に基づく低炭素化のための建築物の新築等が完了したので、和泉市
都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則第 6 条第 2 号の規定により報告します。

和泉市長 あて

年 月 日

認定建築主の住所又は
主たる事務所の所在地
認定建築主の氏名又は名称
代表者の氏名

第 2 面に記載の事項は、事実と相違ありません。

() 建築士 () 登録第 号
工事監理者氏名
() 建築士事務所 () 知事登録第 号
名 称
所在地

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
(地名地番)
(住居表示)

(第二面)

工事監理状況

低炭素建築物新築等計画のとおり、施工されたことを確認しました。

	確 認 を 行 っ た 部 位 及 び 材 料 の 種 類	照 合 内 容	照 合 を 行 っ た 図 書	図 書 の 内 容 に つ い て 設 計 者 に 確 認 し た 事 項	照 合 方 法	照 合 結 果（不 適 の 場 合 に は、建 築 主 に 対 し て 行 っ た 報 告 の 内 容）
建築物の各部位の位置、形状及び大きさ						
断熱材の種類、品質、形状及び寸法						
開口部に設ける建具の種類及び大きさ						
空気調和設備等及び空気調和設備等以外の低炭素化に資する設備 （以下「低炭素化設備」という。）に用いる材料の種類及びその照合した内容並びに当該低炭素化設備の構造及び施工状況						
建築物の緑化その他の建築物の低炭素化に資する措置の状況						
備考						

（注意）

- 1 第二面に記載すべき事項を含む報告書を添付すれば、第二面に記載する必要はありません。
- 2 「開口部」は、外気に接する部分について記載してください。
- 3 「照合結果」は、「適」・「不適」のいずれかを記入し、工事施工者が注意に従わなかった 場合には「不適」を記入してください。また、不適の場合には建築主に対して行った報告の内容を記載してください。

法第55条第1項に規定する軽微な変更をした場合は、変更事項

--

様式第9号（第6条関係）

認定低炭素建築物新築等計画に係る建築物の状況定期報告書

年 月 日

和泉市長 あて

認定建築主の住所又は
主たる事務所の所在地
認定建築主の氏名又は名称
代 表 者 の 氏 名

和泉市都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則第6条第3号の規定により、下記のとおり認定低炭素建築物新築等計画に係る建築物の維持保全の状況について報告します。

記

1 低炭素建築物新築等計画の認定番号
号

2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日
年 月 日

3 認定低炭素建築物新築等計画に係る建築物の位置

4 施設又は設備の維持保全の状況

イ 通常の建築物の床面積を超えることとなるものの変更の有無

有 / 無	変更内容
☐ / ☐	

ロ 維持保全の状況

定期報告項目	確認内容	適/不適
☐ 機器の点検	機器の著しい汚れや破損等がない。	☐ / ☐
☐ 制御の作動状況	制御が正常に作動している。	☐ / ☐

様式第 1 1 号（第 8 条関係）

低炭素建築物新築等計画認定証明申請書

年 月 日

和泉市長 あて

申請者
住 所
(電話番号)
氏 名

下記について、都市の低炭素化の促進に関する法律第 5 4 条第 1 項（同法第 5 5 条第 2 項において準用する場合を含む。）の認定を受けたことを証する書面の交付を申請します。

認 定 建 築 主 の 住 所		
認 定 建 築 主 の 氏 名		
認定低炭素建築物新築等計画に係る建築物の位置		
認定低炭素建築物新築等計画に係る建築物の構造		
認 定 通 知	番 号	
	年 月 日	
※ 確 認 済 証	番 号	
	年 月 日	
変 更 認 定 通 知	番 号	
	年 月 日	
※ 変 更 確 認 済 証	番 号	
	年 月 日	
証 明 書 の 提 出 先		
証 明 が 必 要 な 理 由		

※都市の低炭素化の促進に関する法律第 5 4 条第 2 項の規定による申出があった場合のみ記入

※ 証 明 欄	第 号
	年 月 日
	上記のとおり相違ないことを証明します。
	和 泉 市 長

(注) ※欄には記入しないこと。